

企業 スポーツの 撤退

企業スポーツはこれまで、日本のスポーツレベルの維持・向上に貢献してきました。しかし、スポーツから撤退する企業は、総じて増える傾向にあります。食い止める手立てはないのでしょうか。野村総合研究所 (NRI) の三崎富查雄が語ります。

「コンセントにつなぐだけ」のネット接続 — 丸の内オフィスビルで提供のサービス 「IT Plug'n GO!」

コンセントにつなぐだけで、安全で快適なインターネット接続を実現するサービスが東京・丸の内界隈の三菱地所所有ビルで提供されています。

Topic 2 →

今月のNRIからのお知らせ

NRIのイチ押しサービス、レポート・書籍や、マスメディアの方々を対象にしたフォーラムなどをご案内しています。

Information →

Topic 1 企業スポーツの撤退

企業スポーツが、日本の競技スポーツを支える

オリンピックで華やかに活躍する日本人選手の様子が、連日、マスコミの報道で伝わってきます。アテネで健闘を続ける選手たちには期待したいところですが、一方、日本のスポーツ界に目を向けると、前途洋々とはいえない状況にあります。その理由の一つが、企業スポーツの撤退です。

日本では、プロスポーツであるプロ野球やJリーグを除き、編成チームによって競技するトップリーグは約90%が企業スポーツチ

ームによって構成されています。また、今年のアテネオリンピックに出場している日本人選手の52%は、企業に所属しています。

企業スポーツが、日本の競技スポーツを支え、スポーツレベルの維持・向上に大きく貢献してきたことは確かです。しかし、1991年から2000年までの10年間、各種スポーツから撤退する企業はあとを絶たず、00年に撤退のピークを超えたとはいえ、撤退企業数は総じて増えています(次ページ表)。



三崎 富查雄 みさき・ふさお

事業革新コンサルティング部 上級コンサルタント。専門は、情報化政策、社会システム改革、ならびに企業スポーツ全般。JOCの委託を受けて、日本の競技スポーツの実態調査なども行っている。この分野では第一人者

「社会貢献」としての企業スポーツ

こうした影響は、すでに私たちも目の当たりにしています。オリンピックで昔は日本が強かった種目が、最近では見る影もなくなっているのではないでしょうか。単に日本選手が弱くなったから、という理由で片づく話ではありません。

企業スポーツの意義が見出せない

もともと日本での企業スポーツは、社員の体力増進や福利厚生を目的に戦前から始まりました。労使紛争が激化していく1950～60年代は社員が一体感を保つ「社内求心力」の手段として、70～80年代には自社の「広告・宣伝」のために、企業スポーツが位置づけられてきました。90年代に景気の低迷が始まると、スポーツから撤退していく企業が増えていきます。「会社の業績悪化によるリストラ」策と

見られていたようですが、スポーツチームを持つ意義を見出せなくなった企業が、不景気を理由にスポーツから身を引いていったのが実態だと思います。

スポーツチームを何のために持つのか。企業は今、チーム所有の理念について改めて考えるときに来ています。私は、これからの企業にとっての理念の一つは「社会貢献」だと考えています。NRIが2000年11月に実施したオンラインアンケートによると、企業スポーツの衰退が日本の競技レベルの維持・向上にマイナスの影響があると考えている市民は9割にも及んでいます。それだけ、企業スポーツが日本のスポーツ文化に貢献していると人々は認めているわけです。

なお、下表のように、2000年以降はスポーツから撤退していく企業が減っています。これは、企業が

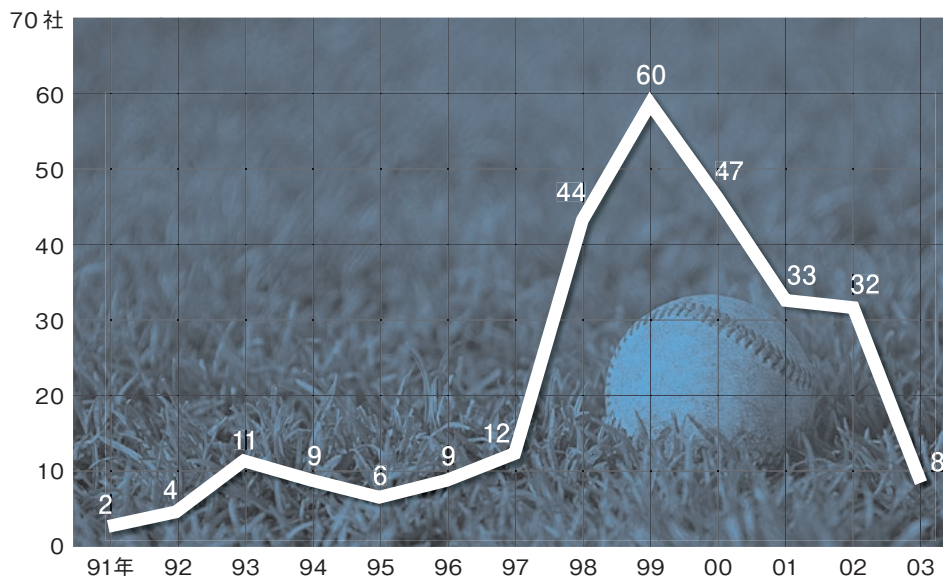
経営の中に企業スポーツを位置づけ始めたためだと思います。

地域への貢献 地域からの支援

ところで、いくら「社会貢献」が素晴らしくても、企業がチームを維持するコスト負担が大きければ、継続は不可能でしょう。この負担を軽減するために、地域や自治体がチームを支援していく取り組みが、最近少しずつ始まっています。また、地域におけるスポーツ教室の開催、スポーツイベントの実施、自社施設の開放など、スポーツを地域貢献に役立てる企業の動きも出てきています。

一般の企業スポーツにおいては、地域や世の中に対する視点なしに今後の存続を図ることは不可能でしょう。企業と競技団体、さらには地域も含めた協力体制が、日本のスポーツ衰退を食い止めるために必要となっています。

スポーツから撤退していく企業の数



出所) スポーツデザイン研究所調べより野村総合研究所が作成

Topic 1 | 企業スポーツの撤退